

事務事業名		勤労者住宅資金貸付預託事業					評価区分(事前評価・事後評価)			事後評価(A・B表)	
政策体系	基本目標	3 魅力と活力ある産業づくり					担当組織	担当部	産業文化部	担当課	商工課
	政策	1 産業振興で活力のあるまちづくり					担当係	商工振興係	担当課長名	木村 晴一	
	施策	2 活力ある商業・鉱工業の振興					新規事業・継続事業		継続事業		
	基本事業	1 事業者に対する助成と支援の充実					実施計画事業・一般事業		一般事業		
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名					
	8370	一般	5	1	1	勤労者住宅資金貸付預託事業					
	事業区分						市単独事業・国県補助事業		市単独事業		
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	S52年度～ 年度		根拠法令 条例等	佐野市勤労者資金融資規則					
	事業区分						任意的事業・義務的事業		任意的事業		
	事業区分						実施方法		直営		
事業区分						事業分類		融資・貸与事業			
事業区分						リーディングプロジェクト		該当なし			
事業区分						市長マニフェスト		該当なし			

1. 事務事業の現状把握【DO】

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)								
・中央労働金庫佐野支店と融資実績に応じた資金を預託する契約を行うことで、通常より有利な条件で勤労者に対する融資を行う制度である。 ・本市に在住もしくは本市に住所を有する同一事業所に1年以上勤務している勤労者が対象で、市の区域内に自ら居住するための住宅の新築・増改築、住宅用地の取得に必要な資金を調達する際利用できる。 ・融資限度額は1,000万円、25年以内の返済で元利均等月償還(賞与併用可)、金利は前年度末に中央労働金庫佐野支店から提示される。(固定金利) ・市は中央労働金庫佐野支店に対し、前年度末の融資残高の1/3に相当する資金を中央労働金庫佐野支店に4月に預託する。(年度末に一般会計に繰り入れを行う。)			・平成26年度新規貸付 0件 ・金利 2.68% ・平成26年3月末融資残高 21件 15,031千円 ・平成26年度融資預託額 15,031千円×1/3=5,011千円								
活動指標			単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)			
融資預託回数			回	1	1	1	1	1			
制度PR回数			回	0	0	0	0	0			
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
本市に居住もしくは本市に住所を有する同一事業所に1年以上勤務している勤労者			対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
市内勤労者数(代替指標)			人	58,414	58,414	58,414	58,414	58,414			
目的											
③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)			成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
住宅資金を通常より有利な条件で借り入れることができる。			新規貸付件数	件	0	0	0	0	0		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
商業・鉱工業事業者の経営が安定している。			上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)		
制度融資利用件数			件	602	570	600	600	600			

(2) 総事業費の推移・内訳

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)	
	国庫支出金	千円						
	県支出金	千円						
	地方債	千円						
	その他	千円	8,276	5,011	3,344	3,344	3,344	
	一般財源	千円						
	事業費計(A)	千円	8,276	5,011	3,344	3,344	3,344	
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
			貸付金	8,276	貸付金	5,011	貸付金	3,344
	人件費	人	1	1	1	1	1	
のべ業務時間	時間	10	10	10	10	10		
人件費計(B)	千円	39	39	39	39	39		
トータルコスト(A)+(B)	千円	8,315	5,050	3,383	3,383	3,383		

事務事業名	勤労者住宅資金貸付預託事業	担当部	産業文化部	担当課	商工課	担当係	商工振興係
-------	---------------	-----	-------	-----	-----	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	昭和52年度に勤労者の持ち家を促進することにより、生活安定と福利向上、勤労意欲の向上を図るため、制度化された。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	制度開始時と比較すると、各金融機関の融資制度が充実しており、この事業のメリットが以前と比較すると薄れている。 景気低迷が続く中、勤労者を取り巻く雇用情勢、生活環境は依然として厳しい状況にある。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	平成14年度以降、新規貸付実績がないため、議会からこの事業に関して見直しをすべきとの意見が出ている。

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
廃止	外部評価者会議の事業見直しの検討すべきという意見を踏まえて、事業継続の必要性が薄れているため、平成25年4月1日より佐野市勤労者資金融資規則を廃止した。

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかない	理由・改善案 この事業は勤労者の生活安定と福利向上、勤労意欲向上を図るための事業であり、中小企業の経営安定と起業家支援のための基本事業「事業者に対する助成と支援の充実」には直接結びつかない。そのため、基本事業「勤労者福祉制度の充実」に貢献付けを行うべきである。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	委ねられる・委ねられる可能性がある	理由・改善案 事業開始当初は各金融機関の融資制度と比較しても有利な条件で借り入れできたため、利用者も多く勤労者の生活安定・福利向上に結びついてきたが、平成8年度以降新規の貸付実績がなく、各金融機関の融資制度が充実しているため、事業の必要性がかなり薄れている。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案 この事業は、市内在住もしくは市内の同一事業所に1年以上勤務する勤労者が、住宅資金を通常より有利な条件で融資あつせんすることで勤労者の福利向上につなげる事業のため、現在の対象と意図は妥当である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がある程度ある	理由・改善案 制度周知については、金融機関の担当者向けの冊子に融資制度を紹介しているが、市民に対する周知はしていないため、チラシ作成や広報さの・市ホームページを利用して、制度周知を図ることも必要である。また、平成21年度に融資限度額を1,000万円に引き上げたが、土地を取得し、家を新築する場合などはこの限度額では対応できないケースもあることから、利用しやすい制度とするためには融資限度額を見直すことも必要である。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はない	理由・改善案 市の融資制度としては、中小企業の経営安定のための様々な制度融資があるが、目的が異なる。 * 類似事務事業があれば、名称を記入
	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案 事業費は金融機関に対する預託金のみである。利用実績を踏まえて、事業費を削減することも可能である。人件費については、預託に関する業務所要時間に基づくものであり、これ以上の削減は難しい。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？ 事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	現在の受益者負担は適正である	理由・改善案 この事業の受益者は、利用条件(市内在住もしくは市内に住所を有する同一の事業所に1年以上勤務していること)を満たした勤労者であるが、一部特定の市民とは言えないため、受益者負担は適正である。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?) 佐野市勤労者資金融資規則を廃止する。		

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																							
<p>廃止</p> <p>* 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)</p> <p>外部評価者会議の事業見直しの検討すべきという意見を踏まえて、事業継続の必要性が薄れているため、平成25年4月1日より佐野市勤労者資金融資規則を廃止した。</p>	<p>廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持			×	低下		×	×	
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持			×																					
	低下		×	×																					